



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <https://www.psmic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,549	△3.8	5,378	△19.0	5,412	△18.7	3,787	△15.3
2021年3月期第3四半期	83,729	12.0	6,639	72.0	6,660	73.4	4,470	66.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,734百万円 (△21.9%) 2021年3月期第3四半期 4,782百万円 (58.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	81.18	—
2021年3月期第3四半期	96.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	101,403	44,815	44.2	959.01
2021年3月期	95,423	42,216	44.2	906.36

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 44,814百万円 2021年3月期 42,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,100	△10.3	6,600	△21.4	6,600	△21.6	4,300	△23.1	92.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3 Q	47,486,029株	2021年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	2022年3月期3 Q	755,765株	2021年3月期	908,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3 Q	46,655,456株	2021年3月期3 Q	46,515,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
受注・売上・利益の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格の大幅な高騰に直面しているものの海外需要の強さにより下支えされ、製造業は先行き持ち直しの動きが続いております。今後も活動制限の緩和に伴う個人消費の持ち直しなどを背景に、製造業、非製造業ともに収益環境は改善する見通しとなっております。雇用についても、既存の就業者の労働時間増加が中心となることから、失業者を含めた雇用環境は緩やかなペースにとどまるものの回復基調が想定されます。しかしながら、今後オミクロン株の流行により想定以上に感染者や重症者が増加し、再び活動制限が強化される事態となれば景気腰折れも懸念されます。

当社グループが属する建設産業においては、気候変動に起因する甚大な自然災害に対する国土強靱化対策や老朽化したインフラ整備等の土木建設投資は依然として底堅い状況にあり、土木工事の受注に積極的に取り組んでおりますが、コロナ禍による民間設備投資の停滞による建築工事の熾烈な受注競争の影響に直面し、全体的に厳しい受注環境にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化する感染症パンデミックによる熾烈な受注競争に加えて資材高騰リスクも顕在化し、受注だけでなく工事の消化面においても非常に厳しい局面を迎えております。デジタルトランスフォーメーションの技術革新による多様な働き方への変革や収益性の向上は必要不可欠であり、進捗のさらなるスピード感が求められます。

このような環境下において、当社グループは、P C業界のトップカンパニーとして建設事業を通じて国民が安全で安心して生活できる社会インフラを提供し、社会の期待や要請に真摯にこたえてまいります。今年度においても、「中期経営計画2019」の基本方針・基本戦略を着実に実行し、戦略テーマである「さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野（大規模更新・メンテナンス・P C建築・海外事業）の拡大」の実現に向けて取り組んでまいります。さらにI O TやI C Tの活用による生産性向上に果敢に取り組み、働き方改革を実現しながら全ての従業員が働きがいを実感できる魅力ある企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高712億10百万円（前年同四半期比19.2%減）、売上高805億49百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組み、営業利益53億78百万円（前年同四半期比19.0%減）、経常利益54億12百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億87百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高が1億50百万円、売上原価が1億64百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は797億57百万円となり、前連結会計年度に比べて60億53百万円増加いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が532億37百万円減少いたしました。受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が580億20百万円、未成工事支出金が13億52百万円増加したことによるものであります。固定資産は216億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主にリース資産が3億88百万円増加いたしました。繰延税金資産が5億32百万円、投資有価証券が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,014億3百万円となり、前連結会計年度に比べ59億80百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は463億83百万円となり、前連結会計年度に比べて30億4百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が35億19百万円減少いたしました。短期借入金79億円、契約負債が27億13百万円増加したことによるものであります。固定負債は102億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は565億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億82百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は448億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億98百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が25億83百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績の動向等を勘案し、2021年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月7日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,456	10,372
受取手形・完成工事未収入金等	53,237	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	—	58,020
電子記録債権	1,624	1,701
未成工事支出金	3,505	4,857
その他の棚卸資産	1,832	1,352
未収入金	2,366	2,135
その他	937	1,523
貸倒引当金	△256	△206
流動資産合計	73,704	79,757
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,233	9,306
機械、運搬具及び工具器具備品	12,024	12,098
土地	8,709	8,697
リース資産	517	905
建設仮勘定	43	274
減価償却累計額	△16,401	△16,616
有形固定資産合計	14,126	14,665
無形固定資産		
	136	121
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724	2,653
破産更生債権等	1,168	1,168
繰延税金資産	1,674	1,141
退職給付に係る資産	2,042	2,066
その他	1,016	998
貸倒引当金	△1,169	△1,168
投資その他の資産合計	7,456	6,859
固定資産合計	21,719	21,646
資産合計	95,423	101,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,582	18,023
電子記録債務	6,950	7,817
短期借入金	6,616	14,517
未払法人税等	2,432	125
未成工事受入金	3,519	—
契約負債	—	2,713
賞与引当金	308	124
完成工事補償引当金	341	270
工事損失引当金	207	77
預り金	2,126	1,149
その他	3,293	1,564
流動負債合計	43,378	46,383
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	60	36
再評価に係る繰延税金負債	1,257	1,255
役員退職慰労引当金	114	83
株式報酬引当金	242	251
退職給付に係る負債	3,276	3,390
資産除去債務	253	254
その他	622	932
固定負債合計	9,828	10,205
負債合計	53,206	56,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	27,669	30,253
自己株式	△462	△395
株主資本合計	39,536	42,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	975
土地再評価差額金	1,921	1,918
為替換算調整勘定	△375	△320
退職給付に係る調整累計額	71	53
その他の包括利益累計額合計	2,679	2,627
非支配株主持分	0	0
純資産合計	42,216	44,815
負債純資産合計	95,423	101,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	83,729	80,549
売上原価	70,589	68,727
売上総利益	13,140	11,821
販売費及び一般管理費	6,500	6,443
営業利益	6,639	5,378
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	94
受取保険金	98	11
持分法による投資利益	—	10
スクラップ売却益	18	26
受取ロイヤリティー	16	13
その他	30	31
営業外収益合計	209	187
営業外費用		
支払利息	65	63
為替差損	20	14
持分法による投資損失	18	—
支払保証料	52	33
支払手数料	17	28
その他	13	13
営業外費用合計	187	153
経常利益	6,660	5,412
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	2	—
ゴルフ会員権償還益	1	50
その他	0	0
特別利益合計	15	64
特別損失		
固定資産除売却損	85	45
ゴルフ会員権評価損	49	12
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	41	—
その他	0	—
特別損失合計	177	62
税金等調整前四半期純利益	6,498	5,414
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,068
法人税等調整額	161	558
法人税等合計	2,028	1,627
四半期純利益	4,470	3,787
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,470	3,787

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,470	3,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△86
為替換算調整勘定	△36	27
退職給付に係る調整額	84	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	26
土地再評価差額金	—	△3
その他の包括利益合計	312	△52
四半期包括利益	4,782	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,782	3,734
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,759	30,301	1,094	573	83,729	—	83,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	738	83	4,889	2,563	8,274	△8,274	—
計	52,498	30,384	5,984	3,136	92,003	△8,274	83,729
セグメント利益(売上総 利益)	9,085	3,308	653	198	13,246	△106	13,140

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,246
調整額(セグメント間取引消去)	△106
販売費及び一般管理費	△6,500
四半期連結損益計算書の営業利益	6,639

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

当連結累計期間において、報告セグメントには配分しておりませんが、建物・構築物の減損損失を41百
万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を0百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,255	29,734	1,130	429	80,549	—	80,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	846	79	2,858	269	4,054	△4,054	—
計	50,101	29,814	3,989	698	84,603	△4,054	80,549
セグメント利益（売上総 利益）	8,217	3,054	348	274	11,894	△72	11,821

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,894
調整額（セグメント間取引消去）	△72
販売費及び一般管理費	△6,443
四半期連結損益計算書の営業利益	5,378

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「土木事業」の外部顧客への売上高は2億37百万円増加、セグメント利益は14百万円増加しております。「建築事業」の外部顧客への売上高は92百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「製造事業」の影響額はありませぬ。「その他兼業事業」の外部顧客への売上高は代理人取引により1億2百万円減少、セグメント利益の影響はありませぬ。

3. 補足情報

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受 注 高	土木事業	58,975	66.9	50,627	71.1	△8,347	△14.2
	建築事業	27,507	31.2	19,021	26.7	△8,486	△30.9
	製造事業	1,094	1.2	1,130	1.6	35	3.3
	その他兼業事業	573	0.7	430	0.6	△143	△25.0
	合計	88,151	100.0	71,210	100.0	△16,941	△19.2
売 上 高	土木事業	51,759	61.8	49,255	61.2	△2,504	△4.8
	建築事業	30,301	36.2	29,734	36.9	△566	△1.9
	製造事業	1,094	1.3	1,130	1.4	35	3.2
	その他兼業事業	573	0.7	429	0.5	△143	△25.1
	合計	83,729	100.0	80,549	100.0	△3,179	△3.8
利 益	土木事業	9,599	73.0	8,527	72.1	△1,072	△11.2
	建築事業	3,305	25.2	3,009	25.5	△296	△9.0
	製造事業	62	0.5	90	0.8	27	44.7
	その他兼業事業	172	1.3	194	1.6	21	12.7
	合計	13,140	100.0	11,821	100.0	△1,318	△10.0